

(資料5)別表第1(第57条、第58条関係)

1. 必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価
		○50%以上	6点		
		○30%以上50%未満	3点		
		○20%以上30%未満	0点		
		○20%未満	-3点		
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価
		○150%以上	6点		
		○120%以上150%未満	3点		
		○100%以上120%未満	0点		
		○100%未満	-3点		
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価
		○赤字なし	3点		
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点		
		○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点		
		○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点		
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価
		○1億円以上	9点		
		○5,000万円以上1億円未満	6点		
		○1,000万円以上5,000万円未満	3点		
		○0円以上1,000万円未満	0点		
		○営業キャッシュフローが0円未満、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-3点		
	固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100	定量評価
		○100%未満	4点		
		○100%以上125%未満	2点		
		○125%以上150%未満	0点		
		○150%以上	-2点		
	有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高	定量評価
		○3倍未満	3点		
		○3倍以上6倍未満	0点		
		○6倍以上	-3点		
	売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100	定量評価
		○20%以上	4点		
		○5%以上20%未満	2点		
		○0%以上5%未満	0点		
		○0%未満	-2点		
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※本店、支店及び営業所の所在地を評価	定量評価
		○市内に本店あり	3点		
		○市内に支店、営業所等あり	2点		
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点		
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点		
市への社会 貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価
		○協定締結あり	2点		
		○協定締結なし	0点		
事業者の実 績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		・「同種業務」とは、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画をシステム化し、住民情報システムとデータ連係し、地図上で要支援者の住所を検索できるシステムを地方公共団体において導入・保守管理する業務をいう。 ・「類似業務」とは、名簿をシステム化し、地図上で名簿登録者の住所を検索できるシステムを地方公共団体において導入・保守管理する業務をいう。 ・「同規模」とは、人口10万人以上の地方公共団体とする。	定量評価
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	16点		
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	8点		
		○類似業務の業務受託実績あり	4点		
		○上記いずれも実績なし	0点		
配置予定従 事者の実 績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		「有効な国家資格等」とは、情報処理技術者のうち、プロジェクトマネージャ（6点）、応用情報技術者（4点）、基本情報技術者（2点）とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価
		○資格あり	6点		
		○資格なし	0点		
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		・「同種業務」とは、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画をシステム化し、住民情報システムとデータ連係し、地図上で要支援者の住所を検索できるシステムを地方公共団体において導入・保守管理する業務をいう。 ・「類似業務」とは、名簿をシステム化し、地図上で名簿登録者の住所を検索できるシステムを地方公共団体において導入・保守管理する業務をいう。	定量評価
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	16点		
		○同種業務に従事していた実績あり	8点		
		○類似業務に従事していた実績あり	4点		
		○同種・類似業務に従事した実績なし	0点		
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		「専門知識等」とは、空間情報総括監理技術者（6点）、測量士・技術士（2点）とする。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価
		○専門知識等あり	6点		
		○専門知識等なし	0点		

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況进行评估	2点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容进行评估	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容进行评估	16点	※作業計画書と仕様書との適合性进行评估する。	定性評価
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況进行评估		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価
		○ISO9001の認証取得の有無	4点		
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況进行评估	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価
必須評価 合計			110点		

2. 選択評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている事業者の障害者雇用率を評価		※「法定雇用率」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年法律第292号）第9条の障害者雇用率をいう。 ※「雇用が義務づけられている事業者」とは、常用雇用労働者数が障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号）第7条に定める数以上の事業者をいう。 ※障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者（常用雇用労働者数が40人以上の事業者）については、障害者雇用状況報告書〔事業主控〕の写し(入札告示日の直前の6月1日現在のもの)を提出 ※重度障害者は、1人当たり2人分で換算する。1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。（以下の項目において同じ。）	定量評価
		○障害者雇用率5%（法定雇用率の2倍）以上	8点		
		○障害者雇用率2.5%（法定雇用率）以上%（法定雇用率の2倍）未満	4点		
		○障害者雇用率2.5%（法定雇用率）未満	0点		
		義務づけられていない事業者の障害者雇用者数を評価			
		○障害者2人以上の雇用あり	8点		
		○障害者1人以上2人未満の雇用あり	4点		
		○障害者1人以上の雇用なし	0点		
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況の評価	6点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価		※提案書を提出	定性評価
特許の取得	特許の取得状況	特許の取得の有無を評価		※入札告示日現在の取得状況とする。 ※特許証と特許内容が分かる書類の写しを提出 ※他社の特許を侵害していないことを証する文書を提出	定量評価
		○特許を取得済み 他社の特許を侵害していない			
		○特許を未取得 他社の特許を侵害していない			
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	2点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出	定性評価
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況の評価	8点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況の評価		※登録証の写しを提出 ・ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価
		○ISO27001の認証取得の有無	4		
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	60点	・個別避難計画作成率向上のための効果的・効率的提案についての提案を評価する。 ・災害時に地図機能を利用した有用な活用方法についての提案を評価する。 ・データ移行及びシステム運用について職員の負担があまりかからない提案を評価する ・災害対策基本法や国・都道府県の動向に精通し、システム稼働後も法改正等にあわせ有益となる効率的・効果的な提案を評価する ※提案書により確認	定性評価
選択評価 合計			90点		

備考 この表は、別表第2によらないで総合評価競争入札を行う場合に適用する。